

住民の安心・安全を目指し消防広域連携を推進

大阪府 豊中市消防局

1 豊中市消防局の概要

豊中市は大阪府の北部に位置し、市内には関西地区の空の玄関として役割を担う「大阪国際空港」をはじめ、鉄道や高速道路が縦横に走り、都市交通網が発達していることが特色として挙げられます。また、大阪都市圏のなかでも、早くから郊外住宅地として発展、36.6km²の面積に人口約40万人を有し、平成24年4月1日には中核市に移行するなど、快適な住宅都市、質の高い教育文化都市として着実な歩みを重ねてきました。



大阪国際空港に隣接する消防訓練場

消防事務を受託している能勢町は、人口約1万1千人で大阪府の最北部に位置し、面積は98.75km²と、豊中市の約3倍の面積を有しています。谷間に広がる田園、山の斜面に開かれた棚田、緑の山並みなど、能勢町には、忘れかけていた日本の風景が数多く残っており、四季を肌で感じさせてくれる本物の自然が息づいている町です。



豊中市消防局は、管轄面積135.35km²、人口約41万人に対し、2署1分署7出張所と併せて池田市と共同運用している豊中市・池田市消防指令センターを北消防署東泉丘出張所に開設し、430人の職員で災害に対応しています。

今年度、豊中市は市制80周年を迎えることから、記念行事の一環として3月に「第7回全国消防音楽隊フェスティバル」の開催を予定しています。



マチカネくん

2 広域連携に至る経緯

消防の広域化は、平成20年に策定された「大阪府消防広域化推進計画」をもとに、大阪府北部ブロック（7市3町）において消防広域化の検討を進めてきましたが、広域化の実現には至らず、本市において実現可能な消防の広域連携を検討することとしました。

平成23年に、箕面市と豊中市で、整備と運用に高額な費用を必要とするはしご車の共同運用の検討を行い、消防資源を有効に活用することにより、消防力の強化を図りながら費用等の節減効果が見込まれるとの結論に至りました。

また、平成24年には、能勢町と消防事務の受託に向けて検討を進める中、池田市との消防指令業務の共同運用についても検討を進め、平成25年9月に2市1町で、消防に課せられた諸課題をクリアするため、「広域連携に関する確認書」を交わし、それぞれの地域における消防力を充実強化し、住民の安心・安全などのサービス向上が図られるよう協議を重ねました。

3 広域連携の概要

(1) 能勢町の消防事務受託

地方自治法第252条の14第1項の規定に基づいた事務の委託で、平成27年4月、能勢町に豊中市北消防署能勢町分署を開設し、能勢町内の消防業務を行っています。これにより、大阪府内で唯一、非常備消防であった能勢町の消防常備化が図られました。

能勢町分署には、救助資機材や小型水槽を積載した消防ポンプ自動車1台のほか高規格救急車2台などを配置し、火災、救急事案に対し、能勢町消防団と連携して災害対応をしています。



能勢町分署

(2) 池田市との消防指令業務の共同運用

消防組織法第39条の規定に基づいた消防相互応援で、平成27年4月、北消防署東泉丘出張所に豊中市・池田市消防指令センターを開設し、管轄人口50万人を超える規模の指令システムを構築しました。

これまで、各市町で行っていた119番の受信や消防車、救急車への出場指令、無線統制などの消防指令業務の全



豊中市・池田市消防指令センター

てを消防指令センターで集約し、豊中市、池田市の境界付近で発生した火災や集団救急などの特殊災害への迅速な応援ができるなど、相互応援出場体制の強化が図られました。

さらに、指令室の集約により生み出した人員を活用し、救急体制の強化を図りました。

(3) 箕面市とのはしご車の共同運用

消防組織法第39条の規定に基づいた消防相互応援として、平成24年10月からはしご付消防自動車の共同運用を行い、箕面市域におけるはしご車を必要とする中高層火災や救助等の災害に豊中市のはしご車を出場させております。箕面市は、豊中市が保有するはしご車の運用に係る経費を按分して負担します。

この共同運用により、経費の削減のほか、定期的な合同訓練による職員の技術向上や警防戦術の向上など消防活動における両市の連携強化が図られています。



箕面消防との合同訓練

4 おわりに

平成27年4月、これらの広域的な取組みを契機に、消防本部の名称を「豊中市消防局」に変更しました。今後も、消防資源の効率的な運用を行いながら、近隣市町と実現できるところからの消防の広域連携を推進するとともに、将来発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や上町断層帯における地震などの大規模災害をはじめ、危険物災害や放射性物質、毒物・化学剤によるテロ災害などの特殊災害など、あらゆる災害から住民の生命、身体及び財産を守るため、消防防災体制のさらなる充実・強化に努めてまいります。